

## 核エネルギー災害からの復興への文化研究の貢献： 福島県相馬郡飯舘村の再生に向けて

The Study of the Culture and Power of Nuclear Energy Disasters  
to Resurrect Iitate Village, Fukushima, Japan

若林 一平\*, 菅野 宗夫\*\*, 椎野 信雄\*\*\*

I. Wakabayashi

M. Kanno

N. Shiino

### まえがき

米国で起きた1979年のスリーマイル島の原子力発電所事故、旧ソ連で起きた1986年のチェルノブイリ原子力発電所事故、これらに続いて2011年日本で起きた東京電力福島第一原子力発電所事故では日本国自身が核エネルギー災害の加害者の立場に立つことになった。核兵器では唯一の被爆国を自称していた日本が核発電事故（原発事故）では一転して加害国になった。まずは自国民が被災したのである。もし福島県に隣接する他国があったなら国境を超えて被災は拡大したであろう。

原子「核」から引き出すエネルギーという点で原子力発電と原爆は全く同じ原理を共有している。本稿のタイトルでは原子力の代わりに核エネルギーという言葉を使い核発電（＝原子力発電）と核兵器（＝原爆）との関係を明確にした。

1930年代に物理学者が原子核から核分裂反応により巨大なエネルギーを引き出せることを発見した。この発見に基づいて米国はマンハッタン計画により究極の破壊兵器である原子爆弾を開発し、1945年に広島と長崎で実際に使用した。冷戦下で核兵器は核分裂を利用した原爆から核融合を利用した水爆へと進化する。その一方で1950年代に至り原子力の平和利用の名

の下で原子力発電（核発電）ビジネスが核兵器管理を主導しようとする当の米国から提唱され日本はこれをすすんで受け入れた。

本稿は4部構成からなる。第1部では東京電力福島第一原発事故で被災した飯舘村からの報告である。原発事故は福島県だけが被害者ではなく、程度の差はあっても全世界に影響を及ぼした。どの産業・家庭でも使っている核エネルギー、これによって起きた事故は、科学研究の成果を未完成な技術で活用した結果といえる。大事なのは、起きてしまった事故の検証と対応であり、また、汚染された大自然の動植物がどのような影響を受けるか、それが人間社会にどのように影響するかということを長期間に渡って継続的に調査分析研究する意味が強調される。いま必要なことは、自然と人間との共生である。飯舘村は原発事故により汚染され、村民は飯舘村からの避難生活を余儀なくされた。事故直後から復興再生に向けてできることは何でもやるというチャレンジ精神と、自らも変わらなければの精神で活動していること、人間の再生から福島の再生が始まると訴える。

第2部は、飯舘村と村民の存亡そのものを主題としている。ここでは足尾鉍毒事故を想起すべきである。足尾鉍毒事故では被災の中心地である谷中村は最終的に地図の上からも消された。廢村であり棄民である。グローカリズムと

\* 文教大学名誉教授、認定NPO法人ふくしま再生の会会員

\*\* 福島県相馬郡飯舘村農業委員会会長、認定NPO法人ふくしま再生の会理事

\*\*\* 文教大学国際学部教授

は、「棄民」をする国民国家を越えたポスト・ナショナリズムを構築するために、グローバリズムとローカリズムを対立概念とせず、ローカルな地域の生活を再生する視点のことである。グローカリゼーション (glocalization) および「文化」の概念分析を試みながら、ローカリズムの「交流文化」の可能性を検討してみたい、として「棄民」に抗する拠点構築を提案する。

第3部では核エネルギーと日本国との関係を根底から見直している。日本は世界で唯一の核被災国であるとする被害者から東電福島第一原発事故を通して核災害の加害者になった。日本の国家としての加害者性は第2次世界大戦(大東亜戦争)の最中に始まる。戦時下で日本の原爆開発が進められ挫折していた。戦争指導者にとっても当時の科学者にとってもこのことの意味は大きく深い。そして日本の敗戦は米国の核戦略の受容過程と捉えることができる。戦中・敗戦の延長上で日本の原発は誕生した。知的かつ倫理的挫折の上に日本の原発は成長を遂げて、ついに東電福島第一原発事故においてメルトダウンしたのである。

第4部では戦後日本の原子力の平和利用の原点とも言うべき人形峠を現地に訪ね、本稿としての中間総括を試みる。人形峠にあるのは単なる歴史遺跡なのであろうか。実際に現地に行ってみて人形峠は単に過去なのではなくて優れて現在の問題状況を提示していることが判明した。人形峠現地の今日の姿の中に日本の原発で何が問われているのかを検証する。飯舘村の再生は知的メルトダウンを克服して自然と人間との共生関係をひとつひとつ再構築するほかはない。

## 1 すべての風土を失った飯舘村—次世代に何をつなぐ— (菅野宗夫)<sup>1</sup>

### 1-1 事故前の飯舘村の暮らしそして事故によって破壊されたもの

福島県相馬郡飯舘村、それは四季折々に自然豊かな美しい村である。飯舘村は、2006年に結成された「日本で最も美しい村」連合に属している。

飯舘村は大自然の恵みの中で生命を育む暮らしと産業を大切にしてきた。村には冬に周辺市町村と比べて積雪量も多く、高冷地のためにたびたび冷害に襲われてきた歴史がある。村民たちは厳しい環境の中で、「飯舘牛」と称せられるブランド牛の飼育に成功し、トルコキキョウ、リンドウなどの花卉栽培や栄養のバランスの良い高原野菜も高い評価を得てきた。

震災前の循環型農業の実践として筆者の例を紹介する。地球の贈り物、大自然の恵みを大事にする「山のこだわりや」の屋号の下で、安全な食品の生産に努め、農業従事者の使命として、(1)自然農法による米作り、(2)畜産(飯舘牛)、野菜(高原野菜)、手作り豆腐などによる経営の多角化、(3)消費者への直接販売、に取り組んできたのである。

農産物を消費者に直接届ける活動として、築地本願寺で開催している「安穏朝市」をあげることができる。この朝市は現在も毎月第3日曜日9時～15時に築地本願寺の境内で開催されており、ものの売り買いだけでなく人と人との交流をも目指して行われている。

震災前までの菅野家では(宗夫の)父、息子そして孫たちとともに田植えから収穫まで共同で作業をする4世代同居での農業経営が行われてきた。農家が所属する各地区では土木工事や植栽も自分たちの共同作業により行われてきた。つまりコミュニティのちからで地域の保全が行われてきたのである。私たちが所属する佐須地区を例にとると、地域のコミュニティ活動として、年1回の佐須農業祭で行われる演芸大会、農業における技能の競技会、そば打ちの講

<sup>1</sup> 本論は、日本国際文化学会第13回全国大会(2014年7月5日(土)於山口県立大学)共通論題<飯舘村再生への文化の貢献>基調報告の口頭発表に基づく論考である。



写真1 震災前の農業祭 (撮影：菅野)

習会、野菜などの即売会、などが行われて交流と伝承の実績を重ねてきた (写真1)。

以上の飯館村の暮らしは2011年3月11日の東京電力福島第一原子力発電所（東電福島第一原発）の事故により全て丸ごと破壊された。

飯館村は東電福島第一原発の北西30～50kmの範囲に広がる、東西15.2km、南北16.8kmのほぼ長方形に近い形をしており、総面積は230.1平方kmで74%が山林である。国の原子力規制庁の「避難地域における航空機モニタリングの測定結果」(平成25年5月13日)により原発事故による放射能汚染の拡大方向が飯館村を直撃していたことが示されている (図1<sup>2)</sup>。

放射能汚染拡大の結果はどうなっているのか。文科省の調査によれば、飯館村のセシウム137の汚染状況はおよそ30,000Bq/平米～1,000,000Bq/平米超と推定されている。果たしてこの数字で生活して大丈夫なのか？不安は募るばかりである。

東電福島第一原発から発生した放射能汚染の拡大は当初村民には知らされていなかった。飯館村は「安全」と信じこまされていたのである。震災直後の飯館村は相馬方面からの住民の避難場所になっていたほどである。

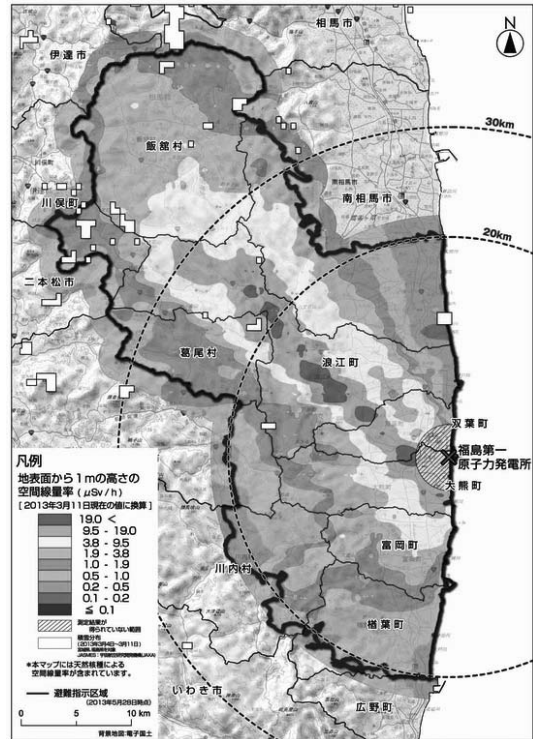


図1 飯館村 (左上) の被災

それは突然に始まり現在に至るまで続いている。2011年4月11日飯館村全域が計画的避難区域に指定するとの「方針」が発表された。指定そのものの発表は4月22日である。計画的避難地域の指定による計画的避難開始は5月15日からである。小中高等学校はすべて避難先に一時移転し子供たちはスクールバスで通学することになった。

事故後3年以上が過ぎた飯館村の今はどうなっているのか。除染は確かに進捗している。除染作業の基本にあるのは表土の剥ぎ取りである。放射性のセシウムは土壌の表面5cmに集中しているの、まずは表面5cmの土壌を剥ぎ取る。放射能汚染が集中している表層の土壌がゼネコンの作業チームの重機によって次々に剥ぎ取られ、大量の除染土が発生する。除染土

<sup>2</sup> 原子力規制庁「避難指示区域における航空機モニタリングの測定結果について」平成25年5月13日 [http://radioactivity.nsr.go.jp/ja/contents/8000/7480/24/362\\_0513\\_11.pdf](http://radioactivity.nsr.go.jp/ja/contents/8000/7480/24/362_0513_11.pdf)

は黒いフレコンバッグに詰められてゆく。ここまでは良いのだが問題はその後である。フレコンバッグは「仮置き場」と称して村内の一等農地に巨大な山となって積み上がってゆく。国の進める除染作業はどう考えても問題の根本解決というよりは、せいぜい問題の先送りとしか思えないのである。汚染土の入ったフレコンバッグの巨大な山をそのままにしておいて果たして赤子を抱えた若い母親が安心して帰村できるだろうか。

避難先での生活の特徴を考えてみよう。その最大のもは家族の分断である。それは戸数の増加に端的に表れている。戸数が増えるということは一緒に生活していた家族が分断されてバラバラになるということである。もともとの村の世帯数は1700戸であったのが避難後は3000戸を突破している。避難直後の内訳を見てみよう。県内の避難者は32市町村におよび世帯数は2845戸で総数は6150人であり、これに対して海外を含む県外への避難者は283戸で486人に達している。

2014年、震災から4年目を迎えて村の風景には顕著な特徴を見ることができる。この夏は雨量が多く日照時間も長かったので4年にわ



写真2 避難中に荒れた農地（撮影：菅野）

たって耕作していない田畑に繁る雑草は例年になく成長の速度を速めて場所によって高さは180cm～2mにも達し雑草群の中にひとたび入って道を見失うと外部からの発見は困難で身の危険を感じるほどである。

### 増え続ける震災関連死（原発事故関連死）

避難中に荒れた農地には簡単には手が出せない。この点が原発災害という人災と水害などの自然災害との大きな違いではないだろうか。水路の氾濫を例に考えてみよう。困難な作業とはいえ散乱した漂着物の片付けや決壊した堤防の復旧などなすべき作業手順や見通しは自ずと見えてくるだろう。だが原発災害の場合はそうはゆかない。除染土の仮置き場の問題ひとつとってみても未だ解決の道筋は見えていない。

原発事故が見えにくいのはいわゆる直接被害ではない部分が多いからである。避難先での精神的苦痛や環境変化による病状の急変などは容易に想像できる事態であり実際に日々発生している。福島県内の震災関連死は既に1800人を超えていると報ぜられている。震災関連死が福島県在住者に突出していることから、福島県在住者の震災関連死が原発事故による避難の長期化による精神的肉体的負担の増大や治療機会の喪失等が大きく影響しているものと判断されている。<sup>3</sup>

本県で9月末までに震災関連死（原発事故関連死）と認定された1793人を死亡した時期別に見ると、震災後半年から1年以内が349人（19.5%）で最も多かった。震災後1カ月から3カ月以内が333人（18.6%）、震災後3カ月から6カ月以内が315人（17.8%）、震災後1週間から1カ月以内が256人（14.3%）と続いた。66歳以上は1624人（90.6%）、21歳以上65歳以下は169人（9.4%）だった。20歳以下はいなかった。本県の関連死は増え続けており、

<sup>3</sup> 原発被災者弁護団報告（2012.12.2）より：URL, <http://ghb-law.net/>

(2014年12月)26日現在、1822人になっている。  
(2014/12/27 福島民報)

福島県にみる原発事故関連死の数字の大きさは原発事故の意味をこの社会全体に問うものではないだろうか。

## 1-2 飯舘村再生へのチャレンジ：ふくしま再生の会の活動を中心として

事故直後からの一貫した私の思いは「人類の叡智の結晶であるはずの科学技術によって、なぜこんなことが起こされるのか」という疑問である。事故の後始末を安全に実行できない技術はそもそも未完成で欠陥のある技術であり、そのような欠陥のある技術が大規模に運転されていること自体があってはならないことではないだろうか。これもまた事故直後から今日まで変わらぬ思いである。

原発事故で人類の叡智が破綻したのであれば、全てを奪われ失った今、自らやれる事もあるはずである。破綻の克服はやはり世界の叡智の結集しかないはずである。ここからチャレンジが始まる。

最初のチャレンジは震災の翌月の4月から始めた米作りである。生きがいを求めての米作りを宮城県丸森町の仲間と協働で始めたのである。この米作りは現在に至るまで続けられている。生きがいを求めての米作りを始めた矢先、2011年6月6日、後にふくしま再生の会を設立することになる田尾陽一氏を団長とする一行が初めて飯舘村を訪れた。「現地へ行けば何かできることがあるのではないか・・・」という気持ちで来られたという。このグループが主導して翌2012年10月には最初の試験作付けの米の収穫を実現することになる。しかし、ふくしま再生の会の活動は最初の来村の日から始まっていたと言ってよいであろう。この日に田尾氏らと私の間で、筆者(菅野宗夫)の避難留守宅を拠点として活動することを前提として、

次の項目において合意したのである。要は思いは同じだったのである。

- ・今回の原発事故は人災である
- ・世界の叡智を集めて原発被害地域を調査し結果を世界に公表する
- ・筆者宅の自宅・農場を再生のための活動の拠点・実験場として活用する
- ・活動の結果得られた知見・情報は村民・行政と共有する

ふくしま再生の会は「原子力災害によって破壊された被災地域の生活と産業の再生」を目的として、最初任意法人として設立され2012年にはNPO法人化、2014年には認定NPO法人として東京都から認定を受けている。

「ふくしま再生の会」の活動指針を見てみよう。「被災現地において」「被災者と協働して」「継続した活動を行う」を基本として、2011年7月から、ほぼ毎週末、飯舘村佐須の筆者宅を拠点として、村内活動を行っている。主に首都圏からのボランティア参加者は、毎週10～20名程度。2年間で、延べ1,000人以上のボランティアが参加。交通費・宿泊費はボランティアの自己負担である点は通常のボランティア活動と同様であるが、活動形態が課題を持ち寄る形である点に特徴がある。参加者の自発性を尊重しているのである。新しい課題が持ち込まれると新しい活動が始まる。無論長続きしなければその課題は終了となる。これまで継続してきた主な活動内容は次の通りである。

- ・放射線計測と放射能分析
- ・除染実験(住居、農地、山林)
- ・農業再生のための測定と実験
- ・世界へ情報発信
- ・被災者のケア

などである。先にも述べたように課題(事業)は持ち寄り型なので、実際の課題群はこれらの



図2 村民の測定により詳細な線量マップを作成 (提供：ふくしま再生の会)

十倍ほどはある。

### 村民自身が測る

原発事故における飯館村民の原体験は何と言っても国と行政による情報の隠蔽である。また事故前はもちろん事故後も根拠なく安全を鼓吹し続けた専門家への根強い不信もある。しかし情報の隠蔽と戦うには村民自身が専門家の協力を得て汚染の実態を正確に知る必要がある。幸いつくばの高エネルギー加速器研究機構、東京大学農学部の農工復興会議、同じく東京大学農学部のRI（放射線）研究室などから組織的に継続的な協力をいただいている。

村民自身が測る体制づくりを目ざして、専門家の先生たちにお願ひして放射線モニターの開発も実施している。GPSと線量計を内蔵し、位置と線量を自動的に記録できる。携帯型なので、農地・住宅地・山林など徒歩で入れるところはどこへでも行って測定できる。村民自身が測定し、詳細な線量マップを作成できる意味は大きい。汚染の実態の把握により、村民が国による測定データを検証し、除染の計画と効果を自分で検証し、帰村などの将来計画の検討に使用する。図2は2012年に測定し作成した線量マップの実例である。グーグルマップの上に測定点と数値が記されているのがわかる。

GPS ガイガーという専門性の高い測定装置を積んだ車で各戸をくまなく回る線量測定を、行政区ごとに村民の測定員が実施している。測定を継続することによって、線量の空間分布だけでなく、継時的な変化を把握することができる。信頼できるモニタリング情報センターの構築が目標である。

定点における継続的測定は既に複数箇所で行っている。図3は筆者宅の縁側のガラス窓の内側での線量の推移である。60分毎の平均数値が表示されている。単位はマイクロシーベルト/時である。2011年と2012年の冬に線量の顕著な落ち込みが見られるのは積雪による効果

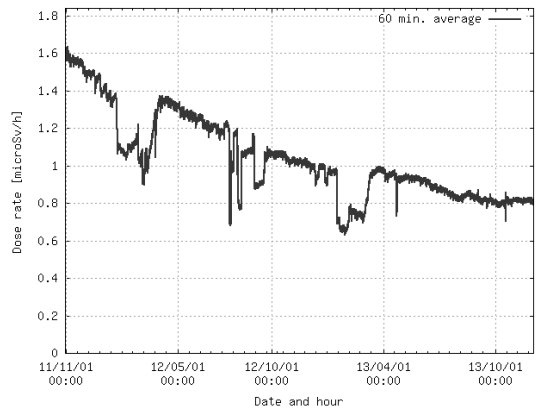


図3 定点における継続的測定（筆者宅のガラス窓内側の実測例）

である。雪に含まれる水分が放射線を遮蔽しているのである。耕作していない水田をただ放置するのではなく年中水を張っておくだけでも遮蔽の意味は大きいと東大農学部の高保成隆教授が提唱し再生の会の農学の溝口勝教授がいつも言っている。納得できる主張である。

震災の前後での顕著な環境変化の最たるものは無人の人里を自由に動き回る野生生物たちである。主にサルそしてイノシシである。試験作付けの田畑の周囲は電柵を張り巡らして彼らの侵入を防いでいる。耕作していない田畑をイノシシが食料であるミミズを求めて荒らしてある。その結果地表の表層に集中していた放射性セシウムが下層の土壌と混合して除染作業の妨害になるのである。これはすべての田畑の問題であり防ぎようがない頭の痛い問題である。

野生生物は野山を駆け回って生活している。よってかれらをモニタリングすることで環境変化の指標が得られるはずである。2012年からイノシシの捕獲と解剖そして各部位の放射能測定が東大農学部の病理学の研究室の協力を得て進められている。健康な森を再生するために研究材料として犠牲になるイノシシたちとの共生がやっと始まったところである。解剖に付されるイノシシのご遺体を目の当たりにしたとき生きとし生けるものへの祈りの世界を忘れてはならないと肝に銘じている。

### 除染実験 発想を変えて

国による除染への不安は常にぬぐい去ることができない。村民による除染効果の評価・検証が必要であることは言うまでもない。それは信じるか信じないかの問題ではなく、除染の問題は最終的に村民自身の生命の問題であるからである。

放射能は国の除染が終わってもゼロになるわけではない。あえて言うなら放射能汚染と共存しつつ継続的な追加的除染が必要なのである。人間として常により良い環境を求めそのための実践を継続するのは当然のことである。これは



写真3 田車除染の現場 (写真提供：ふくしま再生の会)

飯館村だけの問題ではないはずだ。

有り難いことにどちらから言うともなく「地元の農民の知恵と技術」と「専門家の知識と理論」を融合する取り組みが再生の会のみなさんと出会ったその日から始まっている。「自分でできる除染法」の開発である。自分の身は最後は自分で守るということである。

研究者と村民が議論して方法を検討し、実践によって検証する。この繰り返しである。2012年は最初の試験作付けが行われた年である。この年に行われたのが「田車(たぐるま)除染」である(写真3)。田車は民俗学の資料館にありそんな伝統的な代掻きの道具である。田車で丁寧に代掻きをすることにより水田の土壌中のセシウムを浮上させてより効率よく表層5センチほどの泥水中の(コロイド)粒子に吸着させてそのまま洗い流すアイデアである。この古典的なアイデアは極めて有効であることがわかった。この年に、洗い流した泥水を溝に蓄積しておき、干上がった後に溝の底と側面の土壌をサンプリングして深度別に放射能測定した結果、セシウムは土の中に浸みこまないことも判明した。

作付け実験の中で最も重要と言えるのがイネへの放射性セシウムの移行分析である。土壌からの除染が進んでも仮にイネへのセシウムの移行が劇的に進行したとすればそれまでの苦労は

水泡に帰してしまうであろう。実験では、除染に加えて施肥についても独立に検証した。カリウムの施肥である。元素としてはカリウムはセシウムと同じ族に属しており、カリウムの施肥によりセシウムの吸収が結果として抑制されることが期待される。

精米の過程で大量のぬかが発生する。分析結果によれば、セシウムそのものはほとんど糠(ぬか)に取り込まれることがわかった。カリウムの施肥も効果的と判明した。放射性セシウムの含量はベクレル/キログラム (Bq/kg) により表示される。最終結果は、除染の有無に関わらず玄米では 40Bq/kg 未満、白米では 10Bq/kg となった。農水省が設定する 100Bq/kg を十分下回っているのである。

### 大学生が飯館村へ

研究室あるいはゼミ単位での大学生の参加を積極的に受け入れている。これまで、茨城大学、帯広畜産大学、東北大学、関西大学、東京理科大学、早稲田大学、明治大学、東京大学、宇都宮大学などのスタディツアーの他、学生個人グループのボランティア参加も(日本女子大学など)目立つ。2014年には高校生の来村が始まったことも注目すべきと考える。大学生・高校生に限らず、ふくしま再生の会では来村の時点で一人一人に放射線量計を渡してリアルタイムの線量測定と合わせて積算線量も測定していただいている。

2014年4月13日と20日の両日、飯館村小宮地区の久保金一農園では桜の植樹会が盛大に行われた。この会は久保金一農園が主催し、NPO法人ふくしま再生の会(理事長:田尾陽一氏)が協力して実現した。植樹会では計100名超の人びとが来村して100本以上の桜の苗木を植樹した。「マキバノハナゾノ」はこの日のために金一さんが農園とそれを取りまく山と川の全体を総称して名付けた。「マキバ」は土地の元々の地名に由来する。予定の桜の植樹を終えた後、金一さんは「5年後10年後には

んとうの花園になるよう心がけたい」と決意を述べた。特筆すべきは、東大・明大・茨城大・宇都宮大・弘前大の次代を担う多数の若いみなさんの参加を得たことである。植樹の後、久保さんは参加した大学生一人一人から感想を聞き、そして若い人たちへの期待のひと言を丁寧に返した。ある大学生の次の言葉を聞いてみたい。

被災者の方々と私は絶望を共有することはできないけれど希望を共有することはできる。そういうことをいろいろな人に教えてもらったと思う—マキバノハナゾノ植樹会参加学生

被災がもたらすものはまさしく分断なのだが、こうして若い人たちが集い希望の共有を訴えることが分断の克服へのまさに希望に繋がるのではないだろうか。

### 1-3 まずは現場を見ること、つぎに協働、そして人間の再生へ

目に見えない放射能、放射線に対する不安ははかりしれない。いつ帰れるかも分からず、人生設計もたてられず、心身ともに限界に達している。このような中で放射能・放射線について講習会を開き、ふるさと飯館村の生活空間のきめ細かな線量測定を村民と専門家とが協働して行っている。信頼できる専門家の指導を受けて科学的なデータを蓄積して、無用な不安を取り除くとともに、再生のために必要な基本的データを収集している。村民自身の手で再生を果たすべく、被災した翌年の2012年12月に合同会社いいたて協働社を設立した。

原発事故は福島県だけが被害者ではなく、程度の差はあっても全世界に影響を及ぼした。どの産業、家庭でも使っている原発エネルギー、これによって起きた事故は、科学研究の成果を未完成な技術で活用した結果と言え。大事なのは、起きてしまった事故の検証と対応であり、また、汚染された大自然の動植物がどのような



影響を受けるか、それが人間社会にどのように影響するかということを経営に渡って継続的に調査分析研究することである。

いずれは帰還する地域の人たちが、研究者などの世界の叡智と一緒にこの困難に取り組むことが、地域の再生にもつながる。信頼される科学的なデータを世界に向けて発信し、そこから光明を見出していきたい。「いいたて協働社」は再生にむけて、放射線等の測定に始まり、様々な作物の実験作付けのための農業技術の提供、再生可能エネルギーの設備の運用など活動を多様化してきた。

311の被災の日までは、大自然に恵まれた阿武隈高原の地でお米、高原野菜、大豆製品、凍み豆腐などを生産し、安全安心と「飯館の風土」を凝縮した製品を都会に贈り続けてきたと自負している。基本は自然と人間との共生である。現在は原発事故により汚染され、飯館村からの避難生活を余儀なくされている。事故直後から復興再生に向けてできることは何でもやるというチャレンジ精神と、自らも変わらなければの精神で活動してきた。「ふくしま再生の会」のメンバーとしても日夜奮闘中である。

原発事故は人間の知恵が引き起こした。事故によって失われたものは何だろうか。人間の知恵が無残にメルトダウンしたのではないだろうか。しかし、私たちの希望は人間の知恵の再生に求める他ない。原発事故からの村の再生は人間の知恵によって可能にしなければならない。村の再生は人間の再生から始まる。自ら変わることは人間の再生であり、人間の再生から福島再生が始まる。

いずれ私たちが村に戻った時から、自然界の動植物たちとの共生が始まる。そして、この共生の世界を次世代に引き継ぐことが私たちの責務である。被災地から世界に向けて信頼できる明るいメッセージを発信することが大切である。これが「人間らしい生活の再生ができる大

切なポイント」のひとつだと思う。

## 2. 国民を棄民する国家とは、どんな国家なのか (椎野信雄)<sup>4</sup>

### 2-1 棄民とは

「棄民」という奇妙な日本語がある。棄民とは何か。棄民とは、国家（政府）が国民を見捨てる、あるいは切り捨てること、また見捨てられて国家などの保護下でない人たちのことのようなのである。さらに「見捨てる」とは、「①窮状を見ながら、そのままに捨てる。 (放置する)。②捨ててかえりみない。見込みがないとみて関係を断つ。見限る。(見はなす)(見切りをつける)。」と辞書に載っている。

「棄民」について身近にある辞書を引くと、「戦争や災害などで困窮している人々を、国家が見捨てること。また、その人々」(goo 辞書国語辞書)(デジタル大辞泉)、「国家の保護から切り離された人々」(大辞林 第三版)、「見捨てられて国家などの保護下でない人たち」(広辞苑)、「戦争や災害、政治的情勢などにより、困窮する国民を国(の政府)が見捨てること。また、それにより国の保護から切り離された人々のこと」(通信用語の基礎知識)、「政府によって切り捨てられた(元)自国民を指す語」(ウィキペディア)、関連して「棄民政策」とは「海外などに残されたり、移民した自国民を守らず見捨てる政策の事」(はてなキーワード)と書かれている。(項目のない辞書も沢山ある。)

最初に辞書に登場したのは、広辞林(新装第二版、1999)や広辞苑(第六版、2008)のようである。この日本語は比較的新しい概念であることが分かる。そして棄民の例として語られているのは、「日本では、満州の開拓にかり出され敗戦後に当地に取り残された人々や、国内の食料難から政府に奨励されてハワイ、カリフォルニア州、中南米諸国に移住していった人々な

<sup>4</sup> 本論は、日本国際文化学会第13回全国大会(2014年7月5日(土)於山口県立大学)共通論題: <飯館村再生への文化の貢献>「国民を棄民する国家とは、どんな国家なのか?」の口頭発表に基づく論考である。

どが「棄民」と呼ばれることがある」(ウィキペディア)であり、中国残留日本人、日系ドミニカ人、日系台湾人、からゆきさん、サハリン棄民、サハリン朝鮮人棄民、ブラジル棄民、「ヒバクシャ」棄民、「沖縄」棄民、「在日コリアン」棄民、「水俣病」棄民などなどである。そしてそこに「福島原発」棄民が繰り返されてしまった。

日本の国民国家の政府が「棄民政策」を内蔵していることは歴史経過が証明しているだろう。問わなければならないのは、日本の「国民国家」とはどのようなメカニズムの国家なのだろうかということである。さらに国家が国民を棄てることを問題にするだけでなく、国民が国家を棄てることは可能なのだろうかという問題をどう考えることができるのかという問題を提起することでもあるのだ。「国民国家」の成立の根幹に関わる問題である。そもそも国家とは、国民とは、国民国家とは何か。

## 2-1-2 国民国家とは

国民国家は、近代の西ヨーロッパにおける近代主権国家のモデルの典型である、とされている。国民国家は、Nation-state (Etat-nation 仏、Nationalstaat 独) の日本語翻訳語である。直訳すれば、単一民族国家の意味である。しかし、nation の日本語翻訳語として造語したのが「民族」や「国民」の日本語翻訳語であり、元々の日本語に民族や国民が語彙としてあったわけではない。「国家」という語も、事情は同様である。State の日本語翻訳語が「国家」なのである。国民国家や民族国家と訳されることが多い nation-state は、国家内部の全住民をひとつのまとまった構成員 (= 国民 nation) として統合することによって成り立つ国家である。Nation の原義は「生まれ故郷を同じくする人々」の意である。

ヨーロッパに「主権国家 sovereign state (独立国)」が誕生したのは、神聖ローマ帝国の領域で 30 年戦争の講和条約であるウエストファ

リア条約 (1648 年) (近代国際法の元祖) による新ヨーロッパ秩序 (= ウエストファリア体制 = 主権国家体制) の形成時である。例えばオランダ、スイスの独立があった。この後、17 世紀 18 世紀の「市民革命」を経て、絶対王政に代わる国民主権の近代国家 (国民国家) が成立し、近代社会のモデルとなった。先進国英仏の近代国家モデルであり、Nationalism のイデオロギーに基づく国家観なのである。

## 2-1-3 Nationalism のイデオロギーとは

nationalism のイデオロギーは、自然人を近代 nation に構築する装置である。「ナショナリズム」には多義の意味があり、単に国粋主義、国家主義の意識だけではないのである。以下のような複数の意義がある。

- 単一民族主義：民族意識の自覚をもたらし、国民のアイデンティティ意識を形成するもの。
- 単一言語主義：国語 = 国家言語を成立させ、標準語 / 公用語が設定される。日本では言文一致運動が現れた。また、国民メディア発生の因果である。
- 単一文化主義：国民文化の形成や国民意識の形成が生じる。
- 単一歴史主義：国史の成立が行われ、一国単位の歴史の誕生がある。(例えば日本史の構築である。)

以上の装置を補助するものとして、学制 (近代学校制度) の制定があり、国民皆学の国民教育が誕生し、国民の義務 (納税、兵役、教育) の実行がある。さらには、国民経済の展開があり、国民国家単位の経済活動の実質化が伴っているのである。

「ナショナリズム」がイデオロギーであるのは、現実世界が、多民族、多言語、多文化の世界システムの歴史なのであり、それに抗して近代国家は、イデオロギーとしての国民を統合原理とし、実体化したのである。(ベネディクト・ア

ンダーソン（白石隆、白石さや訳）『想像の共同体－ナショナリズムの起源と流行』リポート 1987年、(増補版)NTT出版 1997年、(定本)書籍工房早山 2007年、参照。)

#### 2-1-4 日本の場合

日本は、明治維新後、大日本帝国として「国民国家」を成立させたのである。西ヨーロッパ発の近代国家のモデルである「国民国家」を、日本国は近代化モデルとして採用し、非ヨーロッパ社会であるにも関わらず、この抽象的モデルを現実化し、実体化した。これが天皇制臣民国家日本の国民国家化である。この国民国家の共同幻想が、その後 20 世紀を通じて、日本人の前提として流通し、現在の現実世界では、絶滅危惧種となった純粋国民国家を現状維持している日本となった。日本国は、共同幻想としての天皇制国家であり、天皇を保護し、臣民、国民を放棄するメカニズムを内包しているのである。

#### 2-2 「国民」が、既存「国民国家」を棄てる時

国民国家概念の誕生地である西ヨーロッパは、神聖ローマ帝国崩壊以降、無数の私領や小国家群（や領邦国家）に分裂していた期間が長く、近代の国民国家や民族国家の枠に収められない人々が盛んに分離独立運動を行ってきた。中央集権主義や単一民族主義の国民国家、政府による弾圧の歴史が続いたが、現代では、ヨーロッパ統合や地方分権の流れの中で、分離運動を自治権拡大として解釈する傾向が強いのである。世界各地において「分離独立運動」が盛んである。ある民族が国民国家を棄て、分離独立する運動である。分離独立運動には多種多様な実態がある（ex. インド、パキスタン分離独立 1947年の悲劇）。以下は、現代における運動のいくつかの例である。

ケベック分離独立運動（カナダ）、スコットランド分離独立運動（英国）、カタルーニャ分

離独立運動（スペイン）、バスク分離独立運動（フランス／スペイン）、チェチェン共和国独立運動（ロシア連邦）、チベット自治区（中華人民共和国）、新疆ウイグル自治区（中華人民共和国）、内モンゴル自治区（中華人民共和国）、香港独立運動（中華人民共和国）、台湾独立運動（中華民国）、アチェ独立運動（インドネシア）、沖縄県／琉球共和国分離独立（1970年ゆりかしクラブ <http://www.bekkoame.ne.jp/i/a-001/>）（日本）、沖縄県／琉球自治共和国連邦 分離独立（2013年琉球民族独立総合研究学会 <http://www.acsils.org/>）

#### 2-2-2 近代国民国家の成立条件

近代国民国家の成立の 3 条件（国際法上の国家の要件）は、「主権 sovereignty」「領土 territory」「国民 nation」であるとされている。1934年発効の「国家の権利及び義務に関する条約（モンテビデオ条約）」第 1 条「国家の要件」では、

a 永久的住民 b 明確な領域 c 政府 d 他国と関係を取り結ぶ能力（外交能力）

となっているのだ。「国家の独立」とは、主権国家に従属する領域の一部が、分離独立することである。そのための要件としては、地域の実効支配／独立宣言（宣言的効果説）／国連加盟国などの他国からの国家承認（創設的効果説）の考え方があ

る。「独立国（主権国家）」とは、国内事項の処理ならびに国際社会の他の構成員との関係において、いかなる外部の支配からも自由である国家であり、外国の権力の下に服さない国家である。国家は、その領域内のすべての人および物を支配する最高の権力（領域と人民に対して排他的な統治権）を持ち、その組織、国民の権利、外国人の入国条件などを自由に定めることができるのである。（内政不干渉の原則）国際法の主体となれるのが、主権国家なのである。

現在、承認国が少ない独立国家の例としては、台湾／中華民国（承認国 22）、コソボ共和国（承

認国106)、パレスチナ暫定自治政府(承認国134)、北キプロス・トルコ共和国(トルコ共和国のみ承認)、クルミア共和国(独立後、ロシアに編入)(他国はウクライナ国家に属するとしている)がある。

また、最近独立した国家としては、チェコから独立したスロバキア、モンテネグロ(セルビア・モンテネグロ連合国家)、東ティモール(ポルトガルやインドネシアから)、南スーダン共和国がある。

20世紀の国民国家を超える運動としてヨーロッパ統合運動があり、マーストリヒト条約(欧州連合条約)が1993年に成立し、EU(ヨーロッパ連合)の設立がおこなわれた。だが、20年後の現在、EU懐疑論Euro-scepticismの民族国家主義が台頭してきている現実がある。

日本でも、小説レベルにおいて、独立物語が語られている事実はある。井上ひさし『吉里吉里人』1981年新潮社(NHKラジオ小劇場「吉里吉里独立す」1964年)、や西村寿行『蒼茫の大地、滅ぶ』講談社1978年、荒蝦夷(あらえみし)2013年(再版版)、田辺節雄(コミック版)『蒼茫の大地、滅ぶ』秋田書店〈秋田漫画文庫〉1980年、世界文化社〈アリババコミックス〉2003年、を参照してください。

国家が国民を棄てることを問題にするだけでなく、国民が国家を棄てることは可能なのかという問題に対して、以下ではグローカリストの視点から考察してみたいと思う。

### 2-3 グローカリスト(glocalist)の視点とは何か

グローバリゼーションは、今日、世界を変化させる強力な原因の一つであり、世界中の社会に影響を与えている。グローバリゼーションによって、世界の人びとの距離が近くなり、コミュニケーションや旅行がしやすくなり、さらに文化変容を通して思想や言語や文化が国家を越えて流布することも意味していると捉えられている。

しかし、グローバリゼーションの核心は、市場経済過程であり、規制緩和・自由化(deregulation)であり、今日私たちが直面している多くの諸問題の根本原因である。グローバリゼーション(globalization)の用語は通常、経済グローバリゼーションの用語と密接に結びついており、貿易や対外投資、資本の流れ、移民、テクノロジーの移転、軍隊の存在を通じて、各国の国民経済を国際経済に統合することなのである。効率のよい国際分業を通じた物質的な富や商品やサービスの増大を目的とし、関税や輸出課徴金や輸入割当などの国際貿易への障壁を減らすことで、世界の経済秩序の統一化を増すことを意味しているのだ。

こうしたグローバリゼーションは、約500年前にヨーロッパで始まった急速な膨張主義・拡張主義(expansionism)にさかのぼることができ、植民地主義の形をとってきた。植民地時代の商人の末裔である現在の多国籍企業や金融機関は、資金や財源や安い労働力を入手しやすくなっており、大いに発展成長し、事実上国家政府を支配し、経済政策に影響を与え、人びとの世論や世界観をも形作っているのだ。大企業はグローバリゼーション/規制緩和/自由化を求めており、商品や金融のグローバル貿易は拡大し続けている。

こうした経済のグローバリゼーションによる諸問題に対する対抗策として、ローカリゼーション(localization)ムーブメントが提唱されている。今こそ、政治・経済・文化・精神をローカル化し始めるべきであり、ローカリゼーションを始める時なのである。ローカリゼーションとは、グローバルな法人資本主義に代わる体系的な代替案である。グローバリゼーションが唯一の仕方では他に選択枝はないと考えられているが、代替案はあるのだ。グローバリゼーション(グローバルな経済)からローカリゼーション(ローカルな経済、ローカルな社会)への変革が模索されている。

留意すべきことは、ローカリゼーション・ム

ーブメントが、反グローバルでないことである。国際協力や国際社会や相互依存、国際貿易に反対しているわけではなく、孤立主義や保護主義や反貿易を擁護しているわけでもない。経済のグローバリゼーションに反対することは、世界や国際協力や文化交流を排除することではない。グローバルな問題を解決するためには「グローバル」な協力は必要なのだ。このレベルにおいては「グローバル」と「ローカル」は対立概念ではないのだ。ゆえに、このレベルのグローバルなローカリゼーションを指すものとして「グローカリゼーション (glocalization)」という用語を導入し、グローカリズム (glocalism) の視点を提唱しておく。

このグローカリゼーションの課題は、nationalism との関連である。近代の nationalism の枠組の中で、グローカリゼーションを捉えるか (日本経済新聞社『日経グローバル』2004年から)、post-nationalism の枠組の中で捉えるかによって、大きな違いが発生するのである。

現代社会における文化現象の特徴として顕著なのは、文化のグローカリゼーションだろう。グローカリゼーション (= グローカル化) とは、グローバリゼーション (= グローバル化 = 地球規模化) とローカリゼーション (= ローカル化 = 地域社会化) の同時達成のことである。ポスト国民国家中心主義的な文化として現代社会の文化は、グローバル化とローカル化のせめぎあい (交流) の中で形成されているのだ。グローカリズムとは、「棄民」をする国民国家を越えたポスト・ナショナリズムを構築するために、グローバリズムとローカリズムを対立概念とせず、ローカルな地域の生活を再生する視点のことである。

### 3. 日本の原爆から日本の原発へーいま問われる地球責任 (若林一平)

#### 3-1 日本の原爆：核被災国である前に核開発国であった

第2次対戦中の米国の原爆開発はマンハッタン計画として取り組まれた。この計画は1941年の日本対米英戦争の開戦後に本格化し、軍、大学、研究機関は言うに及ばず大企業群も巻き込んだ文字通りの国家事業として推進された。マンハッタン計画により開発製造された4つの原爆のうち2つが1945年8月6日と9日にヒロシマとナガサキに投下されて実戦で使用された。今日までのところ人類史上最初で最後の原爆の実戦使用となっている。マンハッタン計画は総費用は当時の金額でも18億ドルを超しており、オークリッジに建設された主要工場だけで8万人を超す労働者が働く巨大大業であった。

米国に対して日本の原爆開発はどうだったのか。一般的な評価として日本の原爆開発は極めて幼稚な段階に終始していたのであり、とても兵器開発と呼べるような代物ではなかったのであり今更あれこれと論じる主題ではないと考えられてきたのではなかったか。まずは経過を見てみよう。最初に動いたのは陸軍である。1941年4月に陸軍から理化学研究所 (大河内正敏所長) に対して原爆製造に関する研究依頼が行われている。理研の仁科芳雄博士から研究報告書が提出されたのは1943年に入ってからである。同じ年の4月に原爆開発の「二号研究」(「二」はカタカナの「二」である) が開始される。原爆開発のための基礎研究の開始である。43年2月には米国のオークリッジのウラン精製工場の建設が始まっている。米国では既に兵器としての原爆製造段階に入っていたのである。同じ時期に日本は基礎研究の開始。彼我の差はあまりにも大きい。日本の科学史家・吉岡齊は次のように断じている。

さて、「二号研究」は本質的に理論計算と基礎実験のためのプロジェクトであり、原爆を実用化しようとする志向を欠落させたものであった。そこには戦時研究としての切迫感がなかった。このプロジェクトには理化学研

究所の原子核関係スタッフ一同が名を連ねていたが、その研究内容の大部分は、原爆開発と直接に関係しないものであった。(中略)

原爆開発と直接関係していた唯一の実験的研究は、ウラン分離筒の建設とそれを用いたウラン濃縮実験であった。だがその担当者となったのはわずかに、宇宙線実験を専門とする中堅研究者の竹内証と、大学を卒業して間もない若手化学者の木越邦彦の二名だけだった。この実験研究には数名の若い将校も参加したが、彼らには補助者以上の貢献は期待すべくもなかった。ウラン分離筒(高さ五メートル、直径五〇センチメートル)は四四年三月に完成し、四四年七月から六フッ化ウラン(UF<sub>6</sub>)-ウラン化合物のなかでは、常温で気体となる唯一のものであり、たいいていのウラン濃縮法において使用される-を用いたウラン濃縮実験が始まった。<sup>5</sup>

四五年三月に分離筒から取り出したサンプルの分析の結果は、濃縮は進んでおらずウラン濃縮実験そのものに失敗したのである。実験失敗の翌月には東京の空襲で理研のウラン分離筒そのものが焼失し実験は中止の止むなきに至っている。

理研の仁科芳雄博士を指導者とする日本の原爆開発「二号研究」は実際の兵器開発に役立つ成果のないまま終焉した。「二号研究」は陸軍が主導していたが、海軍は京都帝大の荒勝文策研究室に「F研究」と称して原爆開発の基礎研究を委託していた。海軍の方は陸軍と比べても小規模であり成果はなく初期段階で終結した。

陸海軍がそれぞれに取り組んだ日本の原爆開発は国際的に見て「ごく幼稚で低水準」であったというのが吉岡の結論である。では幼稚で低水準なるがゆえに日本の原爆は歴史的に取るに足らないものと済ませてよいのであろうか。い

やむしろ政治家、軍人、科学者、そして一般国民をも含めて人類史上初の大量殺戮兵器への関わり方の中に本質的反省材料はなかったのか。これこそ問われるべきであろう。

ノンフィクション作家の保阪正康は福島第一原子力発電所事故に触発されて『日本の原爆 その開発と挫折の道程』(略して『日本の原爆』)を書き上げている。日本の原爆には日本の原爆へと繋がる前史としての深い意味があると保阪は考えている。<sup>6</sup> 四四年のサイパン陥落で米国との戦争がますます日本側にとって形勢不利に展開するにつれて「大量殺戮兵器待望の国民心理」が醸成されていった。マッチ箱ひとつの大きさの爆弾で敵の航空母艦や大都市を粉砕できるという噂である。マッチ箱は言うまでもなく原爆のことである。ただ不思議なのはこの時期に原爆の開発の現実性を官民を挙げて意識していたにも関わらず、敵国である米国が先に原爆を手にするとは全く考えていなかったことである。科学史家が日本の原爆研究の実態は「ごく幼稚で低水準」と断じているのだが、この事実以上に重要なのは「ごく幼稚で低水準」だったのは大局を見通す想像力と判断力の方ではなかったのか。米国の工業力と動員可能な科学者と技術者の分厚い層、そして何よりも入手可能なウラン資源の質と量を想像することがなぜできなかったのか。「国民心理」の怖さは、希望的観測がいつの間にか事実そのものと二重写しになり、想像力と判断力の貧困が放置され蔑ろにされることである。

保阪は元軍人、元科学者を問わず丁寧にインタビューを続けている。理研の研究員で指導者である仁科芳雄の側近だった科学者(戦後は大学教授)の反応を次のように述べている。

・・・その教授は「我々は原爆製造などは行っていない。日本にそんな力はなかった。

<sup>5</sup> 吉岡斉『新版 原子力の社会史 その日本的展開』(朝日新聞出版、2011年)、48頁。

<sup>6</sup> 保阪正康『日本の原爆 その開発と挫折の道程』、新潮社、2012年。

二号研究は名目だけであった。陸軍から研究費を獲得するために、仁科先生が尽力したにすぎない」と激昂した口ぶりで怒鳴った。そして、「われわれは原子爆弾製造などにまったく関わっていない」彼は何度もそう口にした。<sup>7</sup>

自分は関わっていない、原子爆弾とは無関係である、責任を問われたくない、と言いたいのであろう。「二号研究」に関わった多くの科学者の典型的反応と言えよう。しかし、仁科博士は国家事業としての原爆研究を指導したのであって、研究費獲得の名目などではなかった。当然のことであろう。戦時下で国民が窮乏生活を強いられている時に何の権利があって科学者が潤沢な研究費を使うことが許されようか。

阪の質問に対して、理研の仁科研究室で二号研究に参加していた武谷三男（戦後は立教大学教授）はただひとり全く異なる回答をしている。

＜日本で原爆などできるわけがなかった。そのことはぼくらは当時よく知っていた。ただその完成の理論はあるわけだから、それに向けて小さな努力を続けていたことは事実であった＞<sup>8</sup>

武谷の言葉には社会の中で自分の行為をできるだけ客観化し記述しようとする誠実さがある。確かに原爆はできなかったかもしれない、しかし原爆の完成に向けての努力を一步一步積み重ねていたという事実の認識から目を背けてはならない。事実認識の中から自己の行為を検証し原爆とどう向き合っていくべきかが見えてくるはずである。

ここで考えておくべきことがある。日本の原

爆がたとえ幼稚な形にせよ人類初の実戦使用に成功していたら歴史は全く別物になっていたであろう。国際政治の流れから考えて日本が第二次世界大戦の敗戦国となっていたことは変わらない。だが米国の核使用国日本への核報復は東京も含めて未曾有の規模になったであろう。日米は同じ核保有国でありながら、工業力の圧倒的な格差によって核戦争そのものが全く非対称に展開したであろう。

### 3-2 「ヒロシマからナガサキ」までの75時間

この項目のタイトルは保阪正康の『【新版】敗戦前後の日本人』<sup>9</sup>の中の原子爆弾の項目の主タイトルそのものである。原爆の広島への投下は1945年8月6日午前8時15分30秒、長崎への投下は同年8月9日午前11時02分であった。その間の時間の経過は74時間47分、およそ75時間である。この75時間がなぜ意味があるのか。その理由はヒロシマ当日からちょうど10日目の7月26日に米国・英国・中国（当時は中華民国・蒋介石総統）から発せられた「ポツダム宣言」にある。日本への降伏勧告の声明である。ヒロシマの時点（8月6日）で日本はまだポツダム宣言を受諾していなかった。原爆と関連している宣言の項目三を見てみよう。

三、蹶起セル世界ノ自由ナル人民ノ力ニ対スル「ドイツ」国ノ無益且無意義ナル抵抗ノ結果ハ日本国国民ニ対スル先例ヲ極メテ明白ニ示スモノナリ現在日本国ニ対シ集結シツツアル力ハ抵抗スル「ナチス」ニ対シ適用セラレタル場合ニ於テ全「ドイツ」国人民ノ土地、産業及生活様式ヲ必然的ニ荒廢ニ帰セシメタル力ニ比シ測り知レサル程更ニ強大ナルモノナリ吾等ノ決意ニ支持セラルル吾等ノ軍事力

<sup>7</sup> 前掲書、74-75頁。

<sup>8</sup> 前掲書、120-121頁。

<sup>9</sup> 文庫版・保阪正康『【新版】敗戦前後の日本人』、朝日新聞社、2007年。単行本は保阪正康『敗戦前後・40年目の検証』（朝日新聞社、1985年）。

ノ最高度ノ使用ハ日本国軍隊ノ不可避且完全ナル壊滅ヲ意味スヘク又同様必然的ニ日本国土ノ完全ナル破壊ヲ意味スヘシ<sup>10</sup>

この項目は日本に降伏を勧告する前2項目を補足しより具体的である。はじめに首都ベルリンが陥落し壊滅的打撃を受けたドイツの例を示しており、日本に対する破壊はドイツのときよりも「測り知レサル程更ニ強大ナルモノナリ吾等ノ決意ニ支持セラルル吾等ノ軍事力ノ最高度ノ使用ハ日本国軍隊ノ不可避且完全ナル壊滅ヲ意味スヘク」とある。「測り知レサル程更ニ強大ナルモノナリ」とは「測り知れない程強大である」ということである。このとき米国は7月16日に初の核実験を終えて原爆の実戦配備に入っていた。<sup>11</sup>

マッチ箱に例えられる新兵器待望が「国民的心理」にまで高まっていた日本では、この「マッチ箱」が原爆を意味することは官民あげての常識になっていた。昭和19年(1944年)12月に公表された物理学者で貴族院議員の長岡半太郎の論文<sup>12</sup>は巷間の期待とは異なって原爆の開発は容易なものではないことを国民に説明したのだが、「と同時に、原子爆弾とはどのようなものか、この論文で適確に指摘し、そして詳細にメカニズムも語った。そのことは何を意味するのか。答えは容易だ。つまり日本社会では昭和19年のこの時期、原子爆弾のメカニズムとその破壊力の恐ろしさについて、軍事指導者から国民まで、等しく情報は流されていたということだ<sup>13</sup>と保阪は結論づけている。

原子爆弾についての国民的認識の共有を前提とするとき、ポツダム宣言にある「測り知れな

い程強大である」兵器を原爆と解釈することはごく自然な文章読解力とは言えないだろうか。だが保阪は言う「つまり、ウラン爆弾(原子爆弾)がアメリカによって開発製造され、日本に投下されるという事実を予想しないところに日本社会の特異性もあったということだ<sup>14</sup>と。

日本政府がポツダム宣言を受諾せず「黙殺」(鈴木貫太郎首相の言葉)した。ここで日本がポツダム宣言を受諾していたら、ヒロシマ(8月6日)もナガサキ(8月9日)もありえなかったし、ソ連の参戦(8月9日)も間に合わなかった。

モクサツ(“mokusatsu”)として知られ世に悪評の高い日本政府の「黙殺」のままヒロシマを迎えた。ヒロシマからナガサキまでの75時間に日本の政治家、軍人、科学者はどのような認識を持ちどう行動したのか。ヒロシマという現実の認識とそれに続く判断力が決定的に問われる場面であった。

決定的な事件はトルーマン米国大統領がワシントン時間8月6日午前11時(東京時間8月7日午前1時)世界に発表した声明である。ホワイトハウスの報道資料「合衆国大統領声明」を読んでみよう。

16時間前に米国の航空機は敵方の有用なる実体上に1個の爆弾を投下してこれを破壊した。その爆弾はTNT火薬2万トンを超える威力を持つ。それは兵器史上実戦で使われた最大の爆弾とされる英国の「グランド・スラム」の2千倍以上の爆発力を有する(中略)

これこそ原子爆弾である。それは宇宙の根元の威力を引き出しているのである。太陽が

<sup>10</sup> 出典：国立国会図書館データベース「日本国憲法の誕生」(URL: <http://www.ndl.go.jp/constitution/etc/j06.html>)

<sup>11</sup> ポツダム宣言は米英中の3カ国署名、これに対してポツダム会談は米英ソの3カ国で行われている。会談そのものは大戦後のヨーロッパを含めた世界体制を決める重要会談であった。ポツダム宣言は対日降伏通告であり、当時は未だ中立条約により日本と交戦状態にソ連は除外されていた。

<sup>12</sup> 長岡半太郎(1865-1950)は初代大阪帝大総長、初代文化勲章受賞、湯川秀樹(のちにノーベル物理学賞受賞)をノーベル賞委員会に推薦したことも知られる。保阪による長岡論文の引用元は「軍事と技術」(昭和19年12月号、軍事工業新聞出版局発行、陸軍兵器行政本部編輯)

<sup>13</sup> 前掲書「日本の原爆」、73頁。

<sup>14</sup> 前掲書、74頁。



その威力を引き出している力そのものが極東に戦争をもたらした者共の上に解き放たれているのだ。(筆者訳)<sup>15</sup>

トルーマンのラジオ放送は当然にも日本国内で傍受されていた。短波受信機の利用を制限されていた一般国民はともかく、政府・軍部中枢と報道関係者、指導層には知られたわけである。鈴木貫太郎首相や東郷茂徳外相は当然にも知っていた。報道管制を管轄している情報局で原爆投下の事実を国民に知らせるかどうかが激論の末に決まったのが「新型爆弾」であり「詳細は目下調査中」であった。大本営発表も同じ線で行われた。

新聞記事として掲載されたのは中1日おいて8月8日である。なぜなら大本営発表が行われたのが「昭和20年8月7日15時30分」だったからである。ヒロシマへの原爆投下後31時間12分が経過していた。8日付朝日新聞の1面トップの見出しは「廣島へ 敵新型爆弾／B29 少数機で来襲攻撃／相当の被害、目下調査中」であり、記事本文の最後には「敵は新型爆弾使用開始とともに各種の誇大なる宣伝を行い、既にトルーマンのごときも新型爆弾使用に関する声明を発しているが、これに迷うことなく各自はそれぞれの強い敵愾心をもって防空対策を強化せねばならぬ」という形で米国大統領声明に言及している。<sup>16</sup>

日本の原爆開発の指導者であった肝心の仁科博士はヒロシマをどう受け止めていたのだろうか。博士は現地調査にも当然ながら参加している。理研の同僚である玉木英彦への手紙が残されている。昭和20年8月7日夜に書かれている。

玉木君

今度のトルーマン声明が事実とすれば吾々

「二」号研究の関係者は文字通り腹を切る時が来たと思ふ、その時期については広島から帰ってから話をするから、それ迄東京で待機して居って呉れ給へ、そしてトルーマン声明は従来の大統領声明の数字が事実であったように真実であるらしく思はれる。(中略)

残念乍ら此問題に関してはどうも小生の第六感の教へたところが正しかったらしい。要するにこれが事実とすればトルーマンの声明する通り、米英の研究者は日本の研究者即ち理研の49号館の研究者に対して大勝利を得たのである。これは結局に於いて米英の研究者の人格が49号館の研究者の人格を凌駕してゐるといふことに尽きる。(後略)<sup>17</sup>

冒頭に「腹を切る時が来た」というのは心情の吐露というほかはない。この下りは「原爆開発はしていなかった」「基礎研究をさせていただけ」「研究費をとるための口実」等々の証言を行っている科学者達に知ってほしいものである。もっとも仁科は広島に投下された新型爆弾が原爆そのものであり続く被曝を防止するには降伏して戦争を終結するべしと日本の指導層に訴えていたかと質せばそうではなかった。

後悔の形とはいえ専門職業人としての科学者の社会的責任をはっきりと語っているのは陸軍省第八技術研究所(八研)の技術中佐として二号研究に関わっていた山本洋一(戦後は日大理工学部教授)である。保阪は山本の証言について言う。

山本は、いま原子爆弾が投下されてからあとの二日間(七日と八日)に、原子物理学者たちはいかなることも恐れずに、大胆に、政治と軍事の指導者たちに「もう戦いは無益である。原子爆弾であることは間違いはない」

<sup>15</sup> 出典：ハリー・S・トルーマン資料館および博物館サイト (URL, <http://trumanlibrary.org/>)

<sup>16</sup> 朝日新聞、第21341号、昭和20年8月8日。

<sup>17</sup> 中根涼平・仁科雄一郎・仁科浩二郎・矢崎裕二・江沢洋編『仁科芳雄往復書簡集 Ⅲ 現代物理学の開拓 大サイクロトロン・二号研究・戦後の再出発 1940-1951』、みすず書房、2007年、1142頁。

と説くべきだったと主張している。むろん自戒の意味を込めてである。<sup>18</sup>

希望的観測がいつの間にか事実認識とすり替わってしまう「国民心理」により味方の成果は常に過大にそして敵方の成果は常に過小に評価する体質が日本国（当時は大日本帝國）指導層の隅々に染み付いていた。戦中を通して米国が日本に先んじて原爆を手にする可能性はなぜか無視され続けたという事実が、「ヒロシマからナガサキ」までの75時間がなんら生かされることなく経過した原因と言えよう。「新型爆弾」の名の下に原爆投下の事実を隠蔽し続けようとする悪しき体質は日本の原爆から日本の原発へと引き継がれていく。

### 3-3 「国体護持」と引き換えに受容した米国発「核の文化」

「ヒロシマからナガサキ」までの75時間から何が見えてくるだろうか。ポツダム宣言の主体は米英ソ中の連合軍、そして原爆投下の主体は米国である。連合軍の中心はいうまでもなく米国である。この際、米国の立場に立ってどのような選択が自国に有利かを考えてみたい。

第1にポツダム宣言であるが、日本による速やかな受諾が望ましい。できれば少ない犠牲で。しかし、米国は沖縄戦で1万2千人、硫黄島で6千人の死者を出しており本土上陸となればさらに多大な犠牲が予想される。よって米国はソ連の参戦を渴望したとされる。

第2の原爆投下であるが、実は投下の主導権はある意味日本が握っていた。最初の核実験がアラモゴードで成功したのが7月16日である。どんなに急いでも実戦配備を終えて原爆投下を実行できる最短日時は8月1日であったという。よって8月1日までに日本がポツダム宣言を受諾すれば原爆投下はできなかった。米国大統領はどう考えただろうか。マンハッタン計画は国

民にはもちろん議会の承認も受けない極秘の国家事業だった。総費用は当時の貨幣価値で19億ドル、現在の価値に換算すると優に数兆円を超える規模である。米国は1941年12月以来ヨーロッパとアジア、太平洋に大軍を展開し運用していた。ヨーロッパ戦線は45年5月にドイツの降伏でやっと決着したものの日米戦争は継続中であり、米国の財政は火の車で国債の発行に追われる日々であった（45年7月）。マンハッタン計画の議会と国民への説明責任は文字通り喫緊の課題であった。原爆を使用しないで日米戦争が終結したら原爆開発は「不要な過剰投資」だったという非難を大統領は浴びたであろう。45年4月、偉大なフランクリン・ルーズベルトの影でほとんど飾りでしかなかった副大統領が大統領急死により急遽大統領に就任した。それがトルーマンであってみれば自己保身の危機意識は人一倍強かったに違いない。戦後の対ソ連等の世界戦略上実戦における原爆投下は米国にとって必要だったという側面もあったであろう。しかし事態の緊急性という点でより重要なのは納税者である国民と議会への説明責任である。要はトルーマン大統領には原爆を実戦使用する絶対的が必要があった。

米国にとって原爆投下が終わるまでポツダム宣言は日本に受諾されてはならなかった。降伏した敵国は最早交戦国ではなく原爆投下の必要性は消滅しているからである。事実経過としてはヒロシマまで日本の降伏は無くさらに75時間が無為に経過してナガサキの日を迎え、トルーマンにとっては2都市への原爆実戦使用という願ってもない形が実現した。

ソ連が中立条約を破棄して日本に宣戦したのはナガサキの直前のことであった。日本の指導部にとってはソ連の参戦は青天の霹靂だった。モスクワ経由で講和条件の打診を続けてきたのだから衝撃は大きかった。ソ連は共産主義の守護神であり、天皇制の解体を主張することは日

<sup>18</sup> 前掲『【新版】敗戦前後の日本人』、119頁。

に見えていた。「国体の護持」にとって大変な天敵が登場した。

『日本の原爆』の著者とは全く異なる仮説を立ててみよう。日本国の指導者たちが広島と長崎への原爆投下すなわち米国発の核の文化、大戦後を主導する核の論理、を容認することで降伏条件を有利にすることを意図していたのではないか。つまり「国体の護持」という条件である。実のところ米国の指導部は戦中から日本占領に際しては天皇制の利用を周到に計画していた。開戦直前の10年間駐日大使を務めたグルー（戦中に国務次官）を中心に「象徴天皇制」という日本人自身が気づかなかった解決策を発明していた。<sup>19</sup>

「国体護持」勢力にとって米国はまさしく救いの神以外のなにものでもなかった。「国体護持」とセットで受容した「核の文化」とは核エネルギーの「平和利用」をも展望した米国の国家意思であることを知るためにトルーマン声明に戻ってみよう。

事実に基づくならば、我々が解放したのは原子（核）エネルギーであり、それは自然の諸力についての人類の理解において全く新しい時代の到来を告知している。原子（核）エネルギーが未来において代替するのは、石炭、石油、そして水力から得られる動力であると言ってよい。しかし、現在のところこのような原子（核）エネルギーが諸エネルギーを商業的に代替できる基礎は完成していない。目標が実現するまでには長期にわたり集中的な研究がなされなければならない。（筆者訳）<sup>20</sup>

トルーマン声明に見る通り、日本国が受容したのは米国発の核の文化、すなわち核兵器から核発電までも展望した米国の核エネルギー管理体制そのものであった。ヒロシマとナガサキを

ともに許容した75時間の代償は余りにも大きかったと言わなければならない。

### 3-4 原爆から原発へ：問われる我々の地球責任

東京電力福島第一原子力発電所の事故は日本が加害国として引き起こした事故である。チェルノブイリの事故に続いて地球全体を不安に陥れた。被災したのはまずは自国民である。しかし核エネルギーは地球上で広く利用されているエネルギーである。我々には被災の実態を明らかにし被災からの復興再生の取り組みについて情報発信して世界の人々に公開し知恵の交流を深めていく責任がある。

ヒロシマとナガサキを経験した当事者としての加害責任は極めて重いことを自覚すべきである。とりわけ東アジアの人びとには我々の戦後責任がある。原爆の開発に取り組んでいた日本国が致命的原発事故を起こしたのである。加害者としてのフクシマへの取り組みは戦後責任とも深く関連していることは疑いない。

米国の傘の下に入ることによる「国体の護持」について今日的課題と向き合うべく吉見俊哉とテッサ・モーリス・スズキの二人が『天皇とアメリカ』において討議している。<sup>21</sup> この中で、アメリカとの癒着による過去の忘却についてテッサと吉見は次のように論じている。

テッサ … アメリカの傘の下に入らなければ、日本は自分たちの過去、アジアで行ったことについて、真摯に向かわざるをえなかったわけですから。中国との過去も、朝鮮半島で犯した罪も。

吉見 たぶん過去から逃れることが、自分たちの自信とか自尊心になっていくという屈折した構造をもっているのですね。靖国の問題なんかもそうかもしれません。アジアからの

<sup>19</sup> 中村政則『象徴天皇制への道－米国大使グルーとその周辺』、岩波書店、1989年。

<sup>20</sup> 前掲トルーマン資料館と博物館サイト

<sup>21</sup> 吉見俊哉／テッサ・モーリス・スズキ『天皇とアメリカ』、集英社、2010年。

眼差しを是が非でも忘却するというふうなところがありますね。<sup>22</sup>

アメリカの対日占領政策は日本の東アジアからの孤立化そして地域とのつながりという意味での帝国の記憶を消し去ることにあった。この点については次のやりとりがある。

テッサ・・・冷戦期の西ヨーロッパを見ると、アメリカはその地域の交流を促すような戦略をとっています。しかし、東アジアでは逆でした。日本を孤立させることで、共産主義と資本主義間を分断するだけでなく、うまく日本をアメリカの戦略に組み込むことができた。

吉見 アメリカのいうことを聞いていれば、幸せになれる、高度成長があるんだと。

テッサ・・・日本の為政者たちにとっても、アメリカのその戦略は好都合だった。アジアの国々で起こるさまざまな問題から、自分たちは守られていると考えてきたのではないでしょう。

たとえば朝鮮戦争時の日本のメディア報道を検証すると、それがよく理解できます。隣国で起こりつつある、数百万人の死者が出た出来事なのに、自分たちは戦場から遠く離れていると思っているふしが見受けられました。関係があるのは、いわゆる「朝鮮戦争特需」という経済の部分だけである、と。それもまた日本がアメリカによって、アジアから隔離されていたからでしょう。<sup>23</sup>

日本の原爆開発は日米戦争の最中で行われていたことは事実としても、一方では大陸での戦闘も百万人を超す支那派遣軍によって担われていたことも事実である。日本の軍事力は米国だけでなく中国を含む東アジアに向けられていた

ことを忘れるべきではない。原爆について言うならば日本国の核エネルギー利用の歴史は加害国として始まった、という仮説を筆者はとりた。無論原点は日本の原爆開発にある。ヒロシマとナガサキについてはどうか。米国は原爆投下の当事者でありまさしく加害国である。歴史的殺戮の汚名は永遠に消えない。日本国自体はどうか。原爆投下を受容し容認した点では加害国の一翼を担っていると言っても過言ではない。

#### 4 人形峠から飯舘村へ（菅野宗夫／椎野信雄／若林一平）

2014年7月7日午後、われわれ共同研究チーム（菅野・椎野・若林）は日本の原子力平和利用の始まりを象徴する人形峠にある核エネルギー関連施設を視察した。

人形峠は岡山県と島根県との県境にある標高739メートルの峠である。現在、独立行政法人日本原子力研究開発機構（JAEA）の人形峠環境技術センターがあり、ウラン鉱の坑道をはじめ各種施設を管理し、これまで使用してきた施設、設備の廃止措置に取り組んでいる。われわれはウラン坑道の見学などを人形峠環境技術センターに申し込んだのである。

1955年11月、当時の通産省工業技術院（工技院）地質調査所の調査により峠付近でウラン鉱床の露頭が発見された。この年12月に「原子力基本法」が制定されており、日本における原子力平和利用が始まった。日本国内に存在するウラン鉱としては高品位であるため、56年設立の原子燃料公社が64年から精錬施設で処理試験開始、67年設立の動力炉・核燃料開発事業団がそれを継承した。77年にはウラン鉱石の露天掘りが開始され、79年にはウラン濃縮パイロットプラントが運転を開始している。

<sup>22</sup> 前掲書、30-31頁。

<sup>23</sup> 前掲書、130-131頁。

88年にはウラン濃縮原型プラントの運転が始まる。98年には核燃料サイクル開発機構が発足し、2001年までにはウラン濃縮プラントの運転が終了している。

ウラン濃縮は核燃料としてウランを原発で使用するためには必須の工程である。但し濃縮が一定限度を超えると核兵器用として使用可能になるので国際査察を常に受けているとのことである。戦争と平和。核エネルギーの両義性を目の当たりにしているわけである。ちなみにウラン資源の国内埋蔵量はすべて合計して日本の原発1年の使用量に満たないという。いずれにせよ人形峠のウラン鉱はコスト的には実用レベルではなく87年に露天掘り採掘を終了している。坑道の一部は見学用に保存されており、暗闇での紫外線照射によりウラン鉱石が緑色に一斉発光する様子を見ることができる。

人形峠では、1987年に採掘を終えた後も14年間にわたってウランの濃縮プラントが稼働していた。最新の遠心分離装置が24時間体制で運転を続けていたのである。残された遠心分離機はおよそ6千トンであり、これらをすべてひとつひとつ除染処理をして廃棄しなければならない。放射性廃棄物の低減に加えて「核不拡散のための情報消滅」という目的がある。ウラン濃縮は核兵器製造の核心部分でもあるからだ。戦中の理研の「二号研究」ではウラン濃縮の問題が完全に隘路になっていた。「核不拡散のための情報消滅」はたとえてみれば6千トンの核のゴミを除染装置付きのシュレッダーにかけるという気の遠くなる作業である。数十年はかかるという。明確な見通しはまだ立っていない。ここに核の文化の最末端の現実がある。他にも劣化ウランが2千6百トン発生しているという。

人形峠視察はチームのひとり（飯館村の菅野宗夫）の提案から始まった。人形峠はウラン鉱の採掘を終えた歴史遺跡としての過去ではなく、暗く重い現在であり未来なのだ。人形峠は日本の核エネルギーの宿痾そのものである。「次世代に何をつなぐ」のかを人形峠から学び再び

われわれは飯館村へと向うのである。

### 謝 辞

本稿は文教大学湘南総合研究所2014年度共同研究費により進めた共同研究の成果として公開するものである。この間お世話になった岡野雅雄所長、所員のみなさま、事務担当のみなさまに心より御礼申し上げます。

共同著者のひとり（菅野宗夫）は、必要とされるデータの提供ならびに2014年7月の日本国際文化学会全国大会共通論題における発表資料の作成について認定NPO法人ふくしま再生の会事務局の小川唯史ならびに佐野隆章の両氏のお世話になりました。厚く御礼申し上げます。